



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,994	4.4	4,316	△7.7	4,288	3.8	2,805	6.5
26年3月期第1四半期	17,242	2.2	4,678	13.9	4,133	△3.8	2,635	△9.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,299百万円 (△51.4%) 26年3月期第1四半期 4,731百万円 (12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	31.92	—
26年3月期第1四半期	29.90	29.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	119,656	55,894	46.5
26年3月期	117,585	61,883	52.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 55,651百万円 26年3月期 61,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,400	4.2	9,100	△6.7	9,200	1.7	5,900	0.9	67.70
通期	79,600	3.4	22,000	4.7	22,200	10.0	14,400	12.5	165.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	89,065,301 株	26年3月期	89,065,301 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,911,294 株	26年3月期	911,287 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	87,904,011 株	26年3月期1Q	88,152,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（海外：2014年1月1日～2014年3月31日、国内：2014年4月1日～2014年6月30日）の世界経済は、北米では記録的な寒波や設備投資減税終了前の駆け込み需要の反動などによりGDPが3年ぶりのマイナスに陥りました。また、欧州は、債務問題の対応が一巡し緩やかな回復基調にあります。また、アジアは中国の経済成長の減速懸念はあるものの成長が続いています。

一方、日本国内においては、4月の消費税増税前駆け込み需要の反動や家計への負担の増加により個人消費の減速がみられました。

このような状況の中、当社グループは、ブランドキャラクターライセンス事業の確立を目指し、低迷する欧州地域を立て直し、競争環境の激しい北米での新たな形態のライセンス（企業プロモーションや飲食業等サービス産業へのライセンス）の浸透、国別に地元の有力な企業による店舗への商品供給を進めるアジア、日本国内における新キャラクター（『ぼんぼんりぼん』、『KIRIMIちゃん』、『ぐでたま』、『ミスターメンリトルミス』）の育成等各地域の特性、成長状況に合わせ経営基盤強化を図っております。

その結果、当第1四半期の売上高は179億円（前年同期比4.4%増）となりました。この主な増収要因は、アジア各国のライセンスビジネスと国内のコンビニ向け特注や企業プロモーションライセンスの好調によるものであります。営業利益は43億円（同7.7%減）に止まりました。この減益要因は、国内の退職給付費用、テーマパーク関連広告宣伝費等の増加に加え、北米子会社が記録的な寒波の影響で減益となったことによります。

経常利益は、前期発生した急激な為替変動による為替差損6億円が今期は少額に収まったことで42億円（同3.8%増）、税金等調整前四半期純利益は、42億円（同3.5%増）となりました。

四半期純利益は、28億円（同6.5%増）となりました。なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期の対象期間は、2014年1月～3月であります。

〔報告セグメント〕

（単位：億円）

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	83	88	5	6.1%	28	26	2	10.2%
	ロイヤリティ	19	20	0	5.0%				
	計	103	109	6	5.9%				
欧州	物販その他	0	0	0	3.4%	6	6	0	1.3%
	ロイヤリティ	20	21	0	0.8%				
	計	21	21	0	0.7%				
北米	物販その他	4	4	0	9.4%	9	6	2	22.9%
	ロイヤリティ	20	20	0	1.4%				
	計	24	24	0	0.4%				
南米	物販その他	0	0	0	31.6%	1	1	0	17.6%
	ロイヤリティ	5	4	0	5.1%				
	計	5	4	0	5.3%				
アジア	物販その他	6	4	1	31.1%	4	6	1	31.6%
	ロイヤリティ	11	14	3	29.6%				
	計	17	18	1	8.4%				
調整額		-	-	-	-	4	4	0	-
連結	物販その他	94	97	3	3.8%	46	43	3	7.7%
	ロイヤリティ	78	82	3	5.0%				
	計	172	179	7	4.4%				

（注）海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高及びセグメント内売上高は消去しております。

日本：売上高109億円（前年同期比5.9%増）、営業利益26億円（同10.2%減）

増収減益の主な要因のうち増収は、ライセンス事業の好調に加え、その他事業のコンビニ向け当りくじ等が好調だったことによるものです。一方、海外子会社からのマスターライセンス収入が減少し、円安による海外製造の商品原価が上昇し、前述の販売費の増加もあり減益となりました。

国内ライセンス事業の商品ライセンスは食品やLIZ LISA ×マイメロディのコラボデザイン、無料通話アプリスタンプ、『ぼんぼんりぼん』商品が好調でアパレル大手専門店の不調をカバーしたことに加え、新たなライセンス形態である企業向けプロモーションライセンスが伸びました。

国内物販事業は、都心部の店舗を中心に海外ツーリストの来店増がありましたが、4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、既存店舗ベースで前年同期比95.6%にとどまりました。既存キャラクターBAGの好調に加えプチギフトを中心とした大人向け商品が伸びました。また、前期に引き続き『ぼんぼんりぼん』の商品が女児に好評でした。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは主にゴールデンウィークの休日の並びの影響による一部営業時間の短縮やイベント減により入場者数74千人と前年比9千人の減少でした。今期は新規遊園設備として導入したEVカート、ニンジャトライアルが売上に寄与しました。営業損失は、前期に実施した大型遊具の買取による原価の低減はありましたが前年並みになりました。東京多摩市のサンリオピューロランドの入場者数は、4月の消費税増税に対応した実質値下げの価格改定の効果により、定価での入場者は増加しましたが、従来の国内の団体割引等や企業向けの特別値引きを制限したことにより、全体の入場者は153千人（前年同期比4千人減）となりました。しかしながら、割引での入場者が減少したことからチケットや商品販売の客単価が上昇しました。一方で、運営費用や償却費用等の販管費の増加により、営業損失は増加いたしました。その結果、テーマパーク事業では、増収減益となりました。

欧州：売上高21億円（前年同期比0.7%増）、営業利益6億円（同1.3%増）

欧州は、円安により円ベースでは4期ぶりに増収増益となりましたが、債務危機に対する対応の遅れから、現地通貨ベースでは10四半期連続でライセンス売上が減収となりました。地域別では中東・アフリカは前年同期比増収でしたが、主力の欧州は減収でした。昨年後半より地域における優良企業との契約を推進し、当期後半からの新規ライセンシーの商品投入が収益に貢献する予定です。また、営業体制の刷新を行い、主要ライセンシーへの営業力を強化し当期後半からの前年対比プラスへの転換を目指します。

北米：売上高24億円（前年同期比0.4%増）、営業利益6億円（同22.9%減）

米国では、昨年末からの寒波により大手小売店が店頭の上売を大きく落とし、当社ライセンス売上も減少いたしました。重ねて他社との競争環境の激化により2桁の減益となりました。この影響は当面継続すると予想しております。

カテゴリーでは、主力のアパレル、アクセサリは低迷しましたが、新たに開拓したスポーツ用品は増収でした。

南米：売上高4億円（前年同期比5.3%減）、営業利益1億円（同17.6%増）

メキシコ、ブラジルが主力の南米は、アルゼンチンの債務問題もあり減収増益でした。その主な要因は、メキシコで『ハローキティ』人気の拡大により百貨店等の売場の拡大が進んだことや、前期前半まで、在庫調整等で不振だったブラジルの靴のライセンシーが好調に推移しましたが、その他南米地域において携帯電話関係のライセンシーの商品販売が下期にずれ込んだことなどで南米全体では減収となりました。好調なカテゴリーでは、メキシコの靴、ブラジルの靴が大きく伸びました。増益要因は前期ライセンス事業へのシフトにおいて発生した在庫の評価減による売上原価が当期発生しなかったことによります。

アジア：売上高18億円（前年同期比8.4%増）、営業利益6億円（同31.6%増）

アジア地域の当第1四半期は、中国、台湾、韓国の地域で増収増益となりました。

香港では、有力代理店向け輸出が減少し減収（現地通貨ベース増収）となりましたが、企業向けやプロモーション売上が好調で増益になりました。地域別では、タイの金融機関向け特注等が前年倍増の勢いで伸び、香港ではドラッグストアの販売プロモーションも好調でした。

台湾では、ハローキティ40周年記念を全面に押し出したコンビニ向けのプロモーションイベントに加え、既存上位ライセンシーの周年記念商品が大きく伸び増収増益に寄与しました。カテゴリーでは、アパレルは低調でしたが、バッグ、玩具が伸びました。

中国では、マスターライセンス契約先であるK T L社（香港のLi&Fungグループ）からの収入が大幅な伸びを示しました。これは、ライセンシー数が大幅に増加し、カテゴリーが増加したことによります。特に、昨年トップの純金アクセサリ関連のライセンシーが大幅に伸びたことに加え、食品、家庭用品、文具、ヘルス&ビューティなど多岐にわたって伸びました。さらにライセンスの新たな分野である、カフェやカラオケ店などサンリオの現地子会社が直に担当する市場の開拓が順調に進んでおります。今後は事業の拡大に伴う組織の拡充やライセンシーの管理等の法務費用などの増加がありますが、それを上回る成長を見込んでおります。

韓国では、雇用の悪化により国内消費が悪化しており、3大大型小売店の店頭売上の低迷など消費環境の悪化はありましたが増収となりました。営業利益は、一昨年合弁会社の業務提携を解消したことにより、営業要員を含む人員強化のため、経費が増加しましたが、増益を確保いたしました。カテゴリーでは、家庭浴室用品、文具、アパレルが堅調でした。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	13,780	310	14,089	4,487
（前年同期比増減％）	14.2	25.0	14.5	12.1
英国 千GBP	1,006	28	1,034	166
（前年同期比増減％）	13.1		10.7	33.6
北米 千USD	20,073	4,227	24,300	6,774
（前年同期比増減％）	13.1	5.2	11.8	32.0
Brazil 千BRL	11,156	67	11,223	4,090
（前年同期比増減％）	3.3	28.7	3.5	20.7
Chile 千Peso		17,408	17,408	14,958
（前年同期比増減％）				
香港 千HKD	29,827	65,259	95,086	14,447
（前年同期比増減％）	17.4	3.7	7.6	5.4
台湾 千NTD	98,327	6,977	105,304	34,386
（前年同期比増減％）	7.8	131.6	11.8	48.6
韓国 千KRW	3,125,436	201,920	3,327,356	1,317,871
（前年同期比増減％）	3.6	542.3	1.6	7.9
上海 千CNY	26,109	854	26,963	10,655
（前年同期比増減％）	32.7		37.0	33.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は1,196億円で前連結会計年度末比20億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金25億円、及び投資有価証券24億円です。主な減少項目は、受取手形及び売掛金の24億円です。負債の部は637億円で80億円増加いたしました。主な増加項目は短期借入金8億円、長期借入金23億円、社債（1年内償還予定含む）34億円、及び退職給付に係る負債11億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による利益剰余金28億円増加と、配当金の支払による利益剰余金44億円、自己株式の取得29億円、及び為替換算調整勘定9億円の減少等により558億円と59億円減少いたしました。自己資本比率は46.5%と前連結会計年度末比5.9ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、前述のとおり、韓国を除くアジアやメキシコ、ブラジルなどの海外ライセンス事業が好調に推移した一方で、市場での競争激化の北米や低迷からの脱却半ばの欧州など今後も予断のできない地域があります。また、国内につきましても、新たなキャラクターの活躍やライセンス事業における無料通話スタンプなど新たな分野や企業プロモーション等の新形態のライセンスが育ってきています。しかしながら、経済全体では消費税増税や円安による輸入商品の値上げ等による個人消費の行方は不安定な状況で推移しております。それらのことから、平成26年5月15日公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想については据え置くことといたしました。

（参考）

海外地域別損益～第1四半期の3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H24/6	H25/6	増減率 (%)	H26/6	増減率 (%)	H24/6	H25/6	増減率 (%)	H26/6	増減率 (%)
北米	米国	2,046	2,490	21.7	2,499	0.4	691	907	31.1	699	22.9
南米	ブラジル・チリ	272	521	91.5	494	5.3	65	154	134.8	181	17.6
アジア	香港	743	896	20.6	776	13.4	118	160	35.6	192	19.4
	台湾	195	281	44.3	343	22.0	40	71	77.6	117	64.5
	韓国	98	274	179.4	322	17.6	23	120	415.8	127	6.5
	中国	204	284	39.3	440	54.6	60	117	93.0	180	53.9
小計		1,241	1,737	40.0	1,882	8.4	242	469	93.3	618	31.6
欧州	ドイツ	2,190	1,979	9.6	1,992	0.6	729	613	15.8	634	3.4
	英国	106	166	56.9	169	1.5	5	50	834.6	38	24.1
小計		2,297	2,146	6.6	2,161	0.7	734	664	9.6	673	1.3
合計		5,857	6,896	17.7	7,038	2.1	1,735	2,195	26.5	2,172	1.0

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,481百万円増加し、利益剰余金が964百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,265	54,829
受取手形及び売掛金	12,770	10,287
商品及び製品	3,333	3,163
仕掛品	40	145
原材料及び貯蔵品	171	309
その他	3,739	3,182
貸倒引当金	82	77
流動資産合計	72,238	71,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,289	7,147
土地	10,290	10,257
その他（純額）	1,442	1,398
有形固定資産合計	19,022	18,803
無形固定資産		
投資その他の資産	4,865	4,841
投資有価証券	9,888	12,318
繰延税金資産	3,340	3,551
その他	10,114	10,143
貸倒引当金	1,983	1,977
投資その他の資産合計	21,359	24,036
固定資産合計	45,248	47,681
繰延資産	98	135
資産合計	117,585	119,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,658	4,648
短期借入金	9,409	10,214
未払法人税等	740	1,039
賞与引当金	456	744
返品調整引当金	45	36
その他	13,978	14,565
流動負債合計	29,288	31,248
固定負債		
社債	4,592	7,462
長期借入金	9,467	11,858
役員退職慰労引当金	507	578
債務保証損失引当金	35	30
退職給付に係る負債	9,522	10,683
その他	2,287	1,900
固定負債合計	26,413	32,513
負債合計	55,701	63,762

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	49,140	46,574
自己株式	1,882	4,799
株主資本合計	60,681	55,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	1,122
繰延ヘッジ損益	6	11
為替換算調整勘定	2,922	2,012
退職給付に係る調整累計額	2,750	2,670
その他の包括利益累計額合計	966	452
新株予約権	167	167
少数株主持分	67	74
純資産合計	61,883	55,894
負債純資産合計	117,585	119,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,242	17,994
売上原価	5,290	5,968
売上総利益	11,951	12,025
返品調整引当金戻入額	6	9
差引売上総利益	11,957	12,034
販売費及び一般管理費	7,278	7,717
営業利益	4,678	4,316
営業外収益		
受取利息	65	98
受取配当金	63	27
貸倒引当金戻入額	23	-
その他	83	43
営業外収益合計	236	169
営業外費用		
支払利息	92	78
為替差損	633	55
その他	55	63
営業外費用合計	781	198
経常利益	4,133	4,288
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	58	10
特別利益合計	58	10
特別損失		
固定資産処分損	33	0
その他	3	-
特別損失合計	37	0
税金等調整前四半期純利益	4,153	4,297
法人税、住民税及び事業税	819	1,205
法人税等調整額	692	277
法人税等合計	1,512	1,483
少数株主損益調整前四半期純利益	2,641	2,814
少数株主利益	5	8
四半期純利益	2,635	2,805

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,641	2,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	334
繰延ヘッジ損益	0	17
為替換算調整勘定	1,946	911
退職給付に係る調整額	-	79
その他の包括利益合計	2,089	514
四半期包括利益	4,731	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,715	2,292
少数株主に係る四半期包括利益	15	7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,917百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,799百万円となっております。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,346	2,146	2,490	521	1,737	17,242	-	17,242
(うちロイヤリティ売上高)	(1,977)	(2,096)	(2,088)	(517)	(1,130)	(7,810)	(-)	(7,810)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,771	0	18	8	150	2,949	2,949	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,648)	(0)	(14)	(8)	(9)	(2,682)	(2,682)	(-)
計	13,118	2,147	2,508	530	1,887	20,191	2,949	17,242
セグメント利益	2,899	664	907	154	469	5,094	416	4,678

- (注) 1. セグメント利益の調整額 416百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,956	2,161	2,499	494	1,882	17,994	-	17,994
(うちロイヤリティ売上高)	(2,075)	(2,113)	(2,059)	(491)	(1,464)	(8,205)	(-)	(8,205)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,575	4	10	0	500	3,091	3,091	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,444)	(4)	(10)	(0)	(12)	(2,471)	(2,471)	(-)
計	13,532	2,166	2,509	494	2,383	21,086	3,091	17,994
セグメント利益	2,602	673	699	181	618	4,775	458	4,316

- (注) 1. セグメント利益の調整額 458百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。